

戦争が起きたら

何をすべきか

目次

1. 警報
 - 緊急警報
 - 警報
 - 重要メッセージ
 - 警報解除
 - 警報のない場合
2. 防護
 - シェルター
 - 疎開
 - 核兵器・生物化学兵器が使われたら
3. 皆さんとトータルディフェンス
 - 動員
 - 公的義務
 - 病院
 - 育児
 - 入国者
 - 私有施設等の徴発
 - 戦時補償
 - 資産移動
 - 配給
 - 情報
4. 警戒
5. 戦時のトータルディフェンス
6. 戦争法
7. 安全保障政策



スウェーデン
心理防衛緊急対応委員会

ブックレット「戦争が起きたら」は戦後、スウェーデン全世帯に2回、配布された。最後は1961年である。

しかしながら、心理防衛緊急対応委員会は必要があれば、いつでも国民に配布できるように、ブックレットを最新状態にしている。

この全面改訂された版は、トータルディフェンスの教育及び情報として用いられることを意図している。

心理防衛緊急対応委員会

Per-Axel Landahl

心理防衛緊急対応委員会

ビルガーヤール広場 5,1 tr

11128, ストックホルム

電話番号 08/230260

スウェーデン国民の皆さんへ

スウェーデンは平和を求めている。

我が国にいる我々は世界が平和であり続けることを希望し、国際対立が平和的に解決されることを望んでいる。このために、我々は国連やその他の国際的度量を通じて働いている。

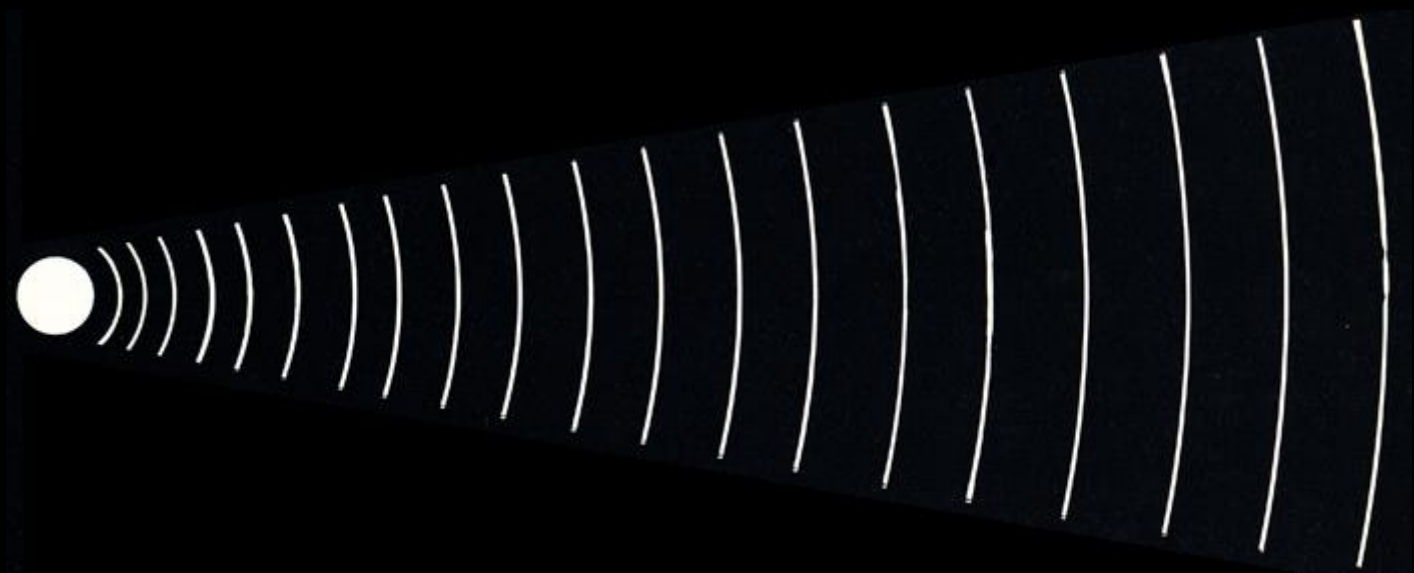
平和的発展を希求しても、世界における対立は軍事力増強を推し進めている。紛争が始まるリスクがある。したがって、我々は我が国を防衛する準備をしなければならない。

世界で戦争が起きれば、全面戦争となるリスクがある。我々はそれにトータルディフェンスで対処しなければならない。

誰もが、軍事防衛・民間防衛・治安・医療・その他の社会機能・家庭で、トータルディフェンスに参加しなければならない。政府や、平時において、市民を助ける準備を既に整えている。しかし、誰もが、戦争によってもたらされる被害と危険から身を守れるようになる必要がある。

このブックレットを読むこと。一部は電話帳に書かれている。もし戦争が起きたら、皆さんと周りにいる人々がどう行動するか考えておこう。

警報サイレン



緊急警報

は戦争の危機がまじかに迫ったことを警告する。

緊急警報は、トータルディフェンス全体の動員命令である。

緊急警報はラジオやテレビや新聞やサイレンで広報される。

30

15

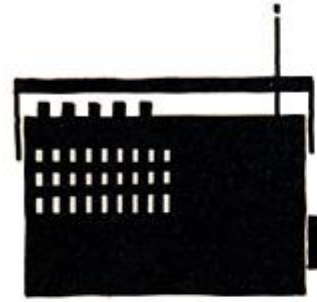
30

15

30

15

警報音30秒、15秒休止
警報は5分後に終了する。



ラジオを聞いて、
重要情報を得る。



危険になったら、いつでも
家から避難できるように
準備する。



トータルディフェンスにお
ける軍事あるいは民間防
衛の動員命令を受けてい
たら、任地に向かう。動
員命令を確認のこと。



警報発令後の数時間は電
話を使わない。当局が使う
ための回線を空けておく。



空襲警報に備える。最も近いシェルターや防護され
た場所がどこにあるか判断する。

空襲警報

は危険がまじかに迫ったことを警告する。ただちに、防護された場所を探す。

航空機や無人機による攻撃の可能性がある。空襲警報は、放射性降下物や、毒ガスや細菌兵器による攻撃も意味する。

短い警報音が一分間。

空襲警報の情報はラジオでも広報される。

数時間から数日という長時間にわたって、シェルターに留まれる準備をする。

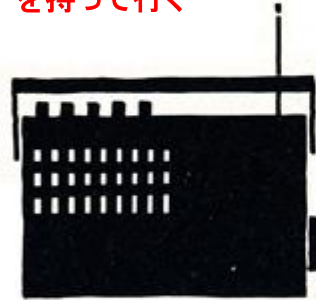
シェルターに急ぐ



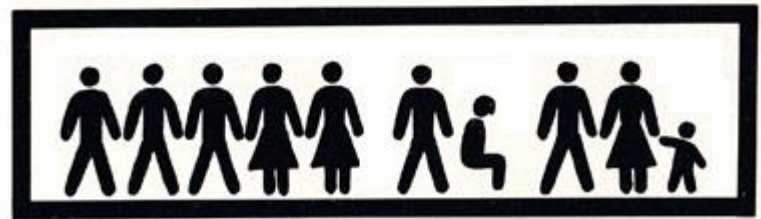
あるいは地下室のような防護された場所に行く。他に場所がないなら、1階に



電池ラジオや必要なものを持って行く



防護された場所に行けない人の手助けをする



警報解除を聞くまで、あるいはシェルターを出てもよいと知らされるまで、シェルターに留まる

重要メッセージ

ラジオを聴く

6-7 12-14 6-7 12-14 6-7 12-14 6-7 12-14 6-7

警報音6-7秒 休止12-14秒 警報は2分後に終了する。

重要メッセージ警報が出たら、ただちにラジオを聴く。

当局は非常に重要なメッセージを伝達する。

情報はテレビ及び文字放送でも広報される。

平時と戦時ともに緊急事態のときに「重要メッセージ」が使われる。



警報解除

危険が去ったら、シェルターを出て、レスキューを手伝う。
その後は、通常の仕事に復帰する。



長い警報音。
30～40秒で終わる。

 <p>警報解除サイレンがあるか、シェルターを出てもよいと知らされたら、シェルターを出る。</p>	 <p>負傷者や動けない人を助ける</p>
<p>消火活動を行う 迅速な消火が火災委の拡大を防ぐ</p> 	<p>警報解除後も電話を使わない</p> 
 <p>民間防衛担当者の指示に従う</p>	

警報のない場合

警報が出ていなくても攻撃を受けることがある。攻撃が迅速すぎて探知できないかもしれない。警報システムが壊れているかもしれない。

ただちに伏せる。たとえば、門や、穴の中や、壁など何らかの防護手段となるもの側など。屋内にいるなら、何らかの防護手段となるものの背後で伏せる。



頭と腕と露出した肌を、衣服で、防護する。



伏せたまま、周囲を飛散する石などが動かなくなるまで待つ。



服に火がついていたら、火が消えるまで、地面を転がる。



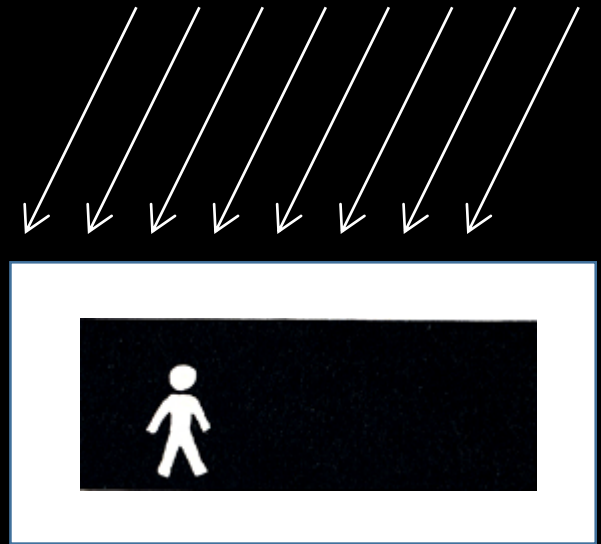
指示があるか、大気中に毒ガスや有害物質の危険があると思われる場合は、防護マスクをつける。



より適切な防護場所に移動する。



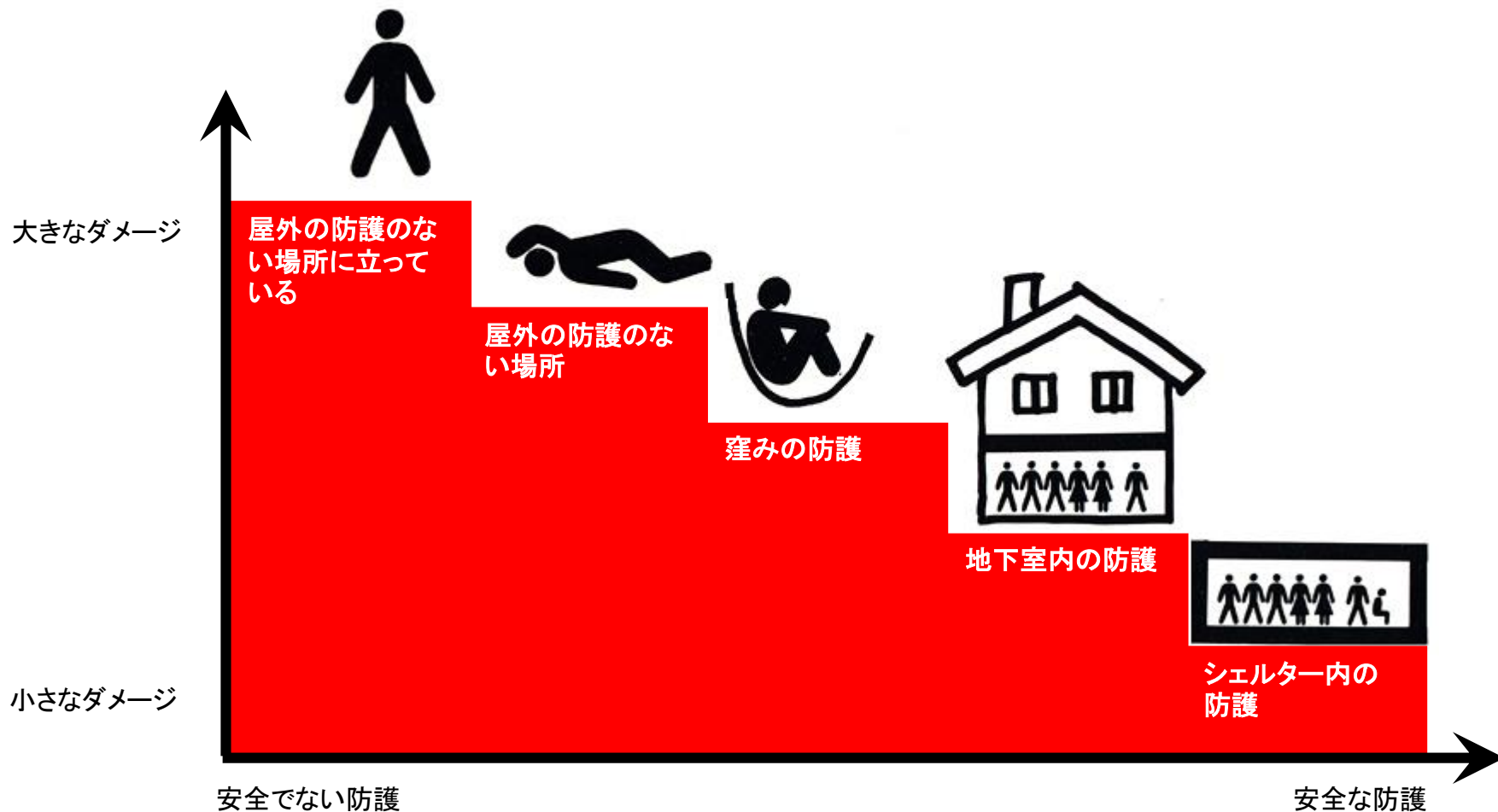
シェルター



シェルター

現代兵器は強力な破滅的な効果を持つ。負傷のリスクを低減するには、自らを防護しなければならない。

最善の防護はシェルターにいることである。シェルターは火災・爆風・圧力・瓦礫などからの防護となるとともに、放射線や有毒ガスに対する防護にもなる。周辺にシェルターがない場合は、地下室や堅牢な場所などの防護場所を探す。壁や窪みでも防護手段となる。直ちに防護手段をとること。直接的な危険が去るまでは動いてはならない。単純な防護であっても、無防備よりはましである。



最も近いシェルターの場所を知っておく。3~4分で到達できるようにしておく。



家の中のシェルター整備を手伝う。世帯主は48時間以内にシェルターを整備する。地域の民間防衛部局が方法を教えてくれる。



火災の延焼リスクは様々な方法で削減できる。家の周りがある、家の中や外のm簡単に火が付くものを片付ける。ブラインドを閉める。窓に飾っているものを片付ける。バスタブに水を溜める。



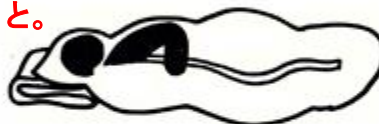
家にシェルターがない場合は、地下室などのスペースを強化する。地下室の屋根を強化し、窓の前に土を積み上げる。窓の内側に板を打ち付けるか、白色に塗る。



シェルターに持ち込むために、食料と飲み物をパックする。持っているなら、防護マスクも持って行く。



毛布や寝袋や電池ラジオを持って行く。しかし、シェルター内は混雑しているかもしれない。持ち物は最小限にすること。



犬や猫やその他の動物をシェルターに連れて行かない。



シェルターや防護場所が近隣にない場合は、安全な場所にいる誰かのところへ行く。あるいは、それほど危険ではない場所へ移動する。



医療や戦争の分野など、労働義務がある場合は、移動指示があるまで、連絡を待つこと。



疎開

地上戦や上陸あるいは侵略のリスクがある場合、疎開が必要となる可能性がある。

攻撃目標となった都市に、住民を収容するのに、シェルターがないか、不足している場合に、疎開が必要となる。

疎開についての情報はラジオやテレビで、日々そして随時に、広報される。

一部の地域では、疎開計画を緊急通知で行う。

情報は、地域の民間防衛部局から提供される。

自動車を持っていて、他に生活する場所の準備ができるなら、そこへ行く。



自動車を持っていて、他に生活する場所がないなら、電話帳を見て、当局の指示する場所に行く。



自分で疎開できない場合は、近くの疎開拠点に行く。そこで、他の場所への移動支援を受けられる。ストックホルムとヨーテボリとマルメでは、特別の疎開計画があるので電話帳で確認のこと。



自分で疎開拠点に行けない場合は、例外的に、地域の民間防衛部局に連絡すれば、疎開先住居への移送が手配される。



持って行くもの

疎開するとき、これらを持って行く。これらを事前に準備しておく:

- 数日分の食料と飲み物
- ナイフ・フォーク・スプーン・カップ・皿・魔法瓶
- 懐中電灯・ろうそく・マッチ
- 電池ラジオ(新しい電池か確認する)
- 着替え
- レインコート・長靴
- 寝袋か毛布
- 衛生用品(石鹸・歯ブラシ・タオル・トイレトーパー)
- 防護マスク(持っていれば)
- 貴重品(現金・IDカード・パスポート・保険証・配給カード)
- ペンと紙
- 医薬品

背負えるもの以上には持って行けない。バックパックに詰めて、常備しておくこと。



家を離れるときは:

- カーテンを外し、ブラインドを降ろす
- ブレーカーを落とす。これで火災のリスクを削減する。
- バスタブに水を溜める

宿泊

レセプションで、皆さんは個人の住宅での宿泊を割り当てられる。ケアが必要な人は、宿泊施設を利用できる。受け入れ自治体は食料と衣服を支給する。戦時補償として補助を受けられる。

- 親戚等に、宿泊場所の住所を知らせておくこと。

核兵器や生物兵器や化学兵器 が使われたら

核兵器及び生物化学兵器(ABC兵器)が戦時に使われ場合に、備えておかなければならない。

核兵器 (A兵器)

核兵器は他の兵器よりも、はるかい大きな被害を与える。核兵器は、部分的には別物のように見える。

しかしながら、爆発の近くにいないなら、核兵器から身を守ることは可能である。核兵器がスウェーデンを直撃しなかったとしても、他の国から風に流されてくる、放射性降下物の被害を被る可能性がある。

効果

核爆発と同時に、次の現象が起きる。

強い閃光と熱線

眼が見なくなり、人間が火傷し、住宅などに火をつける。

ハリケーンのような爆風を伴う強い圧力波

住宅が粉碎されたり、瓦礫に当たったり、風に飛ばされたりして、人間が負傷する。

爆発した兵器からの直接的な放射線(電離放射線)

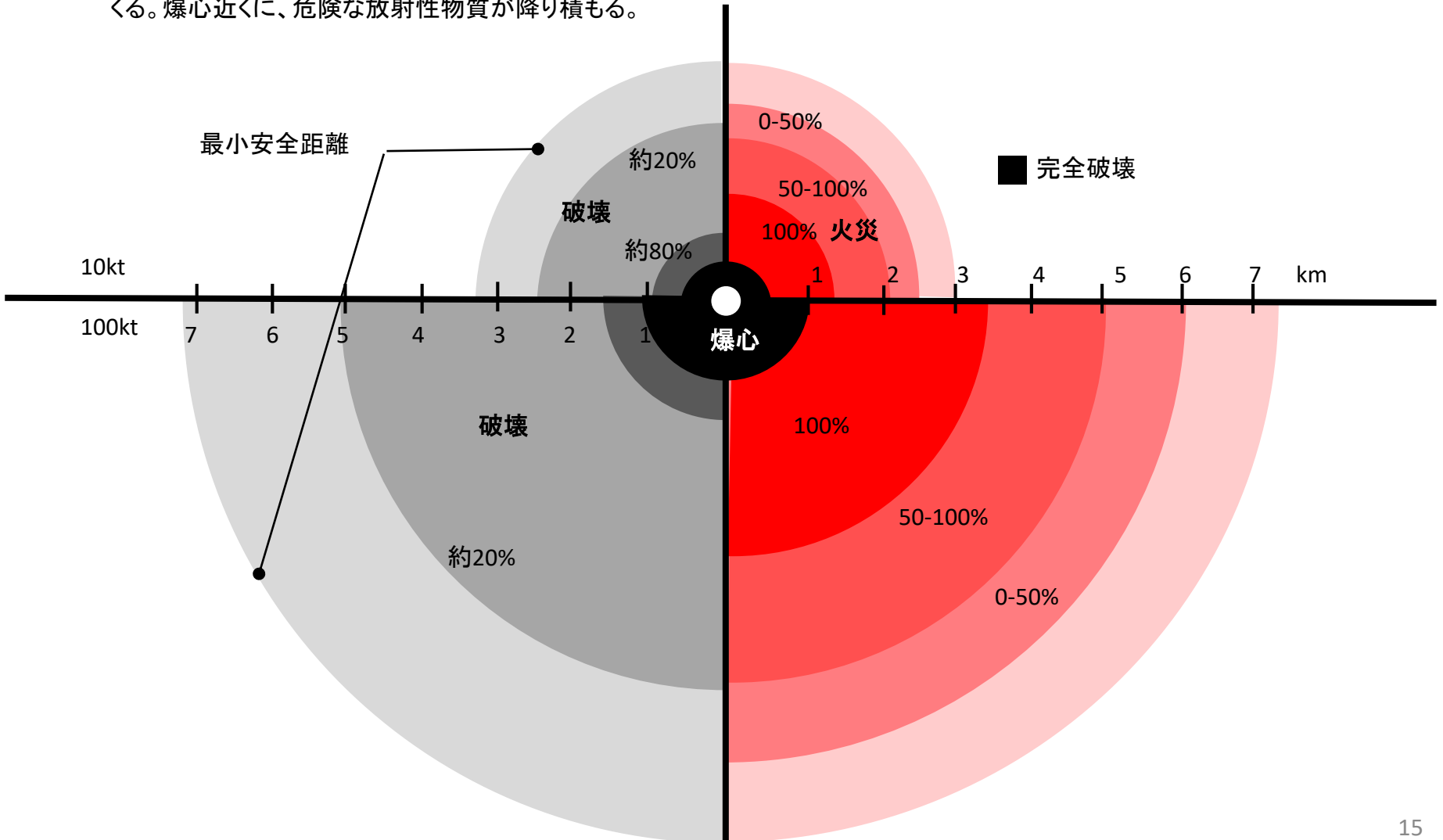
人間に放射線障害を起こす。

閃光と熱線がただちに到達し、数秒後に圧力波が到達し、数秒間続く。

核爆発の中では、大量の放射性物質が生成される。爆発が地上近くで起きると、土や砂が雲に巻き上げられる。放射性物質がこれらに付着して、地上に降ってくる。爆心近くに、危険な放射性物質が降り積もる。

爆発の後、10～15分で降り始め、遠い場所では1時間から数時間後に降り始める。放射性物質は爆心から数kmの範囲に降り積もりことがある。

10ktの核兵器では、100ktに比べ、0～50%程度となる。



爆心(グラウンドゼロ)から500メートルの範囲内では、破壊は最大である。生存の可能性は非常に小さい。

グラウンドゼロから2500メートルでも、脆弱な家は崩壊する。

1500メートルの範囲内では、事実上すべての家が火災なり、2500メートルまでは火災を起こす家がある。

屋外にいれば、3000メートルまでは、重い火傷になる可能性がある。

100ktの核爆弾では、この距離は2倍になる。(広島と長崎に投下された核兵器は13kt及び22ktだった。)

放射線のリスク

爆発からの直接の放射線と、放射性降下物からの放射線の量は、おおよそ同程度である。放射線は服を透過し、家の壁でも、ある程度は透過する。より厚く、重い壁であれば、それだけ放射線を抑制する。

放射性降下物からの放射線は、爆発から数日で急速に減衰する。放射線障害のリスクは、したがって、放射性降下物が降り積もった直後は最も大きい。これは地上のダストで、とても危険である。

強く放射線被曝すると、放射線障害になり、最悪の場合、数週間以内に死亡する。長期的には、癌や遺伝障害などのリスクが増大する。

核兵器に対する防衛

すべての種類の効果からの最善の防護はシェルターである。地下室は多くの場合に、とても良い防護手段となる。

典型的な建物では、建物が大きいほど、壁が厚く、重いほど、より良い防護が得られる。シェルターは、家の中央部分か地下室にするのが最善である。

直接の熱線による火傷からの防衛には、あらゆる種類の影をつくるものが有効である。分厚い服も、少しは防護手段となる。

屋外で閃光の奇襲にあったら、ただちに伏せる。顔や露出した皮膚をできるだけ防護する。より良い防護場所を探して、時間を無駄にはしない。圧力波と爆風が通過するまで、伏せたまま待つこと。



熱を遮断できたとしても、普通の家の中では、飛散する瓦礫で負傷することがある。特に、衝撃波で破壊されたガラスの破片は、爆発から遠くても危険である。



爆発から遠く離れていて、直接の被害を避けることができるなら、放射性降下物からの防護手段を探す必要がある。5分以内に到達できるなら、シェルターに急ぐ。いかなる場合も、建物内への避難を試みる。



放射性降下物が降っている場所を移動しなければならないときは、屋外にいる時間を最小限にする。放射性ダストが直接に肌に付着しないように注意する。衣服では放射線から防護できない。防護マスクも、防護は十分ではない。



放射性ダストが付着したと思ったら、シェルターなどの部屋に入る前に、建物の中で、衣服と靴を脱ぐ。顔などダストが付着した部分を洗う。洗った後の水は捨てる。



密閉された容器や閉じたスペースに保管されたものなど、放射性降下物に触れていない食料や飲料は使える。配管内の水や密閉された容器の水や蓋をした井戸水も同様である。



放射性ダストが皿やフライパンや食品パッケージに付着したと思ったら、ダストを洗い流すか、カバーを取り外す。シェルターの外にある食品を食べる場合は、外側をこそぎ落とすか、水洗いする。たとえば、放射性ダストがある場所から、野菜や果物を探ってきた場合に、そのようにする。



ラジオを聴く。どのくらいの期間、シェルターに留まるか、あるいは他にすべきことを広報される。

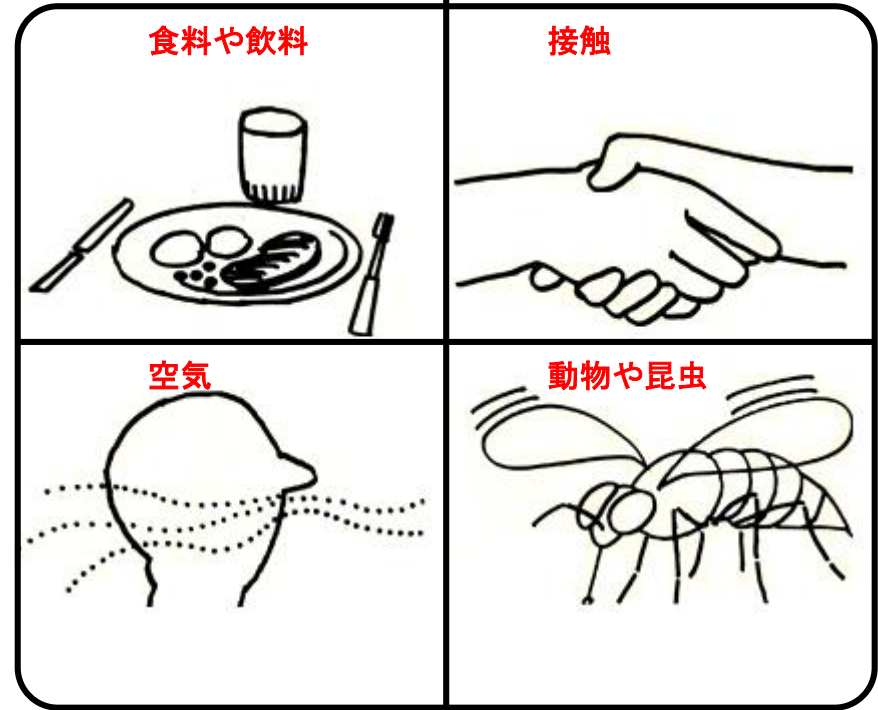


核攻撃警報や放射性降下物警報は、サイレンやラジオやテレビで広報される。

生物兵器 (B兵器)

生物兵器は感染症や同様の症状を起こす生物から構成される。国際法は生物兵器を禁じている。しかし、侵略者が国際法を遵守するとは保証できない。おそらく、開戦前から、侵略者が空気や水や食料を通して、生物汚染物質を意図的にばらまいて、人々や動物や植物に害をなすかもしれない。

以下のような方法で感染するかもしれない：



生物兵器に対する防護

衛生には特に注意する。
それが生物兵器に対する防護となる。
特に食料の取り扱い及び調理の時は重要である。
防護マスクで空気中の生物兵器に対して防護できる。

防護方法:

石鹼と水で手をよく洗う。
特に食事の前とトイレの後。



感染症に罹っている家族
がいる場合は、手を消毒剤
で洗う。



食料に触ったり、
調理したりする
前には必ず手
を洗う。



食料が汚染されていると思う
なら、煮ること。ローストした
り、揚げたりしても、感染性
因子を殺せないことがある。



汚染されている場合に備え、
食べ物、皿、すすぎのため
に必要な水を10分間煮沸
する。



飼っている動物の飲み
水は汚染されていないも
のに限る。



生物兵器警報はサイレンやラジオやテレビ
や新聞やポスターで広報される。取るべき
対策についての情報も提供される。

化学兵器 (C兵器)

化学兵器は有毒なガスや液体や固体で、人々や動物や植物を害することを目的としている。

化学兵器により、水が汚染され、植生が破壊され、人や動物が大なり小なり影響を受ける。

化学兵器は、散布地点から数kmの範囲が最も危険である。条件が悪いと、毒ガスが風に流されて15kmあたりまで拡散する。

化学物質の中でも、神経ガスは最も危険である。それらは無臭であり、眼にも見えず、ダメージを受けるまで気が付けない。その他のガスは、臭いがあるか、水や地面の上で油滴のように見えるので、気が付ける。

直ちに起きることもあれば、数分後に起きることもある。神経ガスが散布された場合、視覚障害や呼吸困難や痙攣などが起きる。その他の化学物質は5～10時間後にダメージを与える。皮膚に水膨れができたり、眼や肺にダメージを受ける。

化学兵器に対する防護

最善の防護は、シェルターや防護された場所にいることである。

防護マスクで顔と肺を防護できる。衣服、特にレインコートと手袋で皮膚を防護できるが、それは短時間だけである。

シェルターや防護マスクがない場合、屋内に入り、できれば地下室に入る。窓や扉や換気口を閉じて、部屋を目張りする。

化学兵器警報はラジオやテレビなどで広報される。サイレンでもC兵器警報が広報される。

空気中に毒ガスがあると思ったら、すること:

ただちに防護マスクを着ける



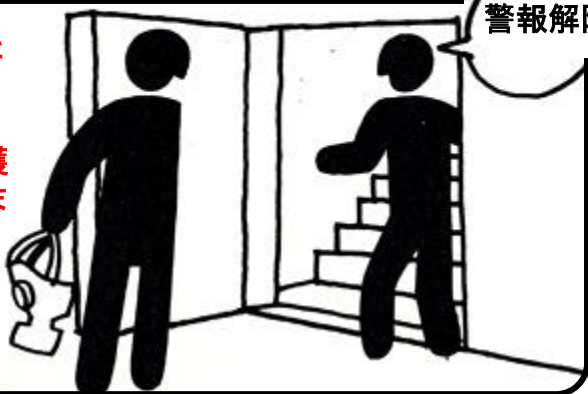
屋外にいたら、喉と頭を何かで覆い、手袋をするか、手をポケットに入れる



急いで屋内シェルター、できれば地下室に入り、扉と窓と換気口を閉じる。上着を脱ぐ



危険がなくなったと通知されるか、機密シェルターに入るまで、防護マスクを着けたままにする。ラジオを聴くこと



液体C兵器が付着したときの防護手段:

急いで、防護マスクを着ける。皮膚に付着した有毒物を拭き取る。有毒物を拭き取った布を投げ捨てる。



液体C兵器のない場所に急ぐ。それまでは防護マスクを着けたままにする。



シェルターに入る前に、C兵器の付着した衣服を脱ぐ



皮膚を拭いて、その布を捨てるか処分する。石鹸と水で洗う。洗った水は捨てる。



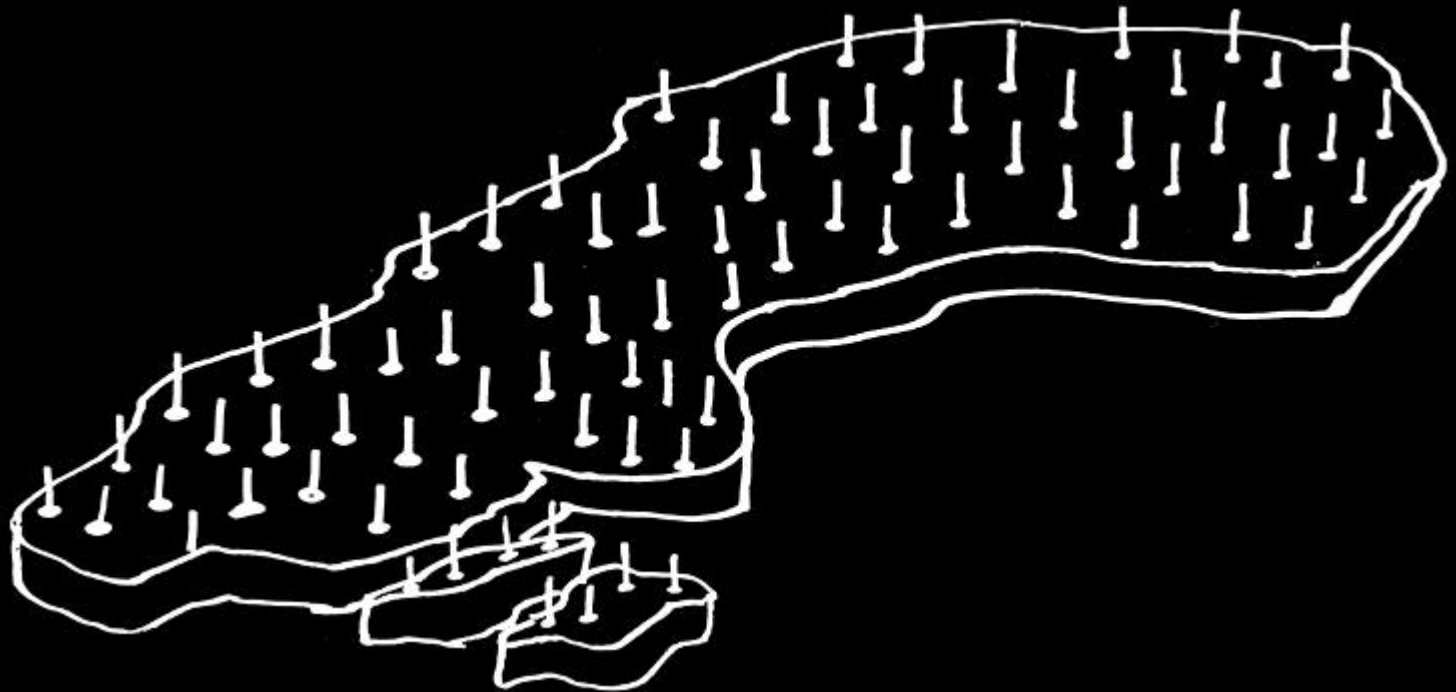
有毒物質の付着したのものには触れない。



危険が去ったと広報されるまで、防護マスクを着けたままにする。ラジオを聴くこと。



皆さんとトータルディフェンス



動員

スウェーデンに居住する者は誰もが、トータルディフェンスの一部を担う。18～47歳の男性は兵役につき、16～65歳の男女は民間防衛の義務(レスキュー隊への参加義務)がある。あるいは医療活動や生産活動などの社会的貢献を行う。

兵役
18-47歳

民間防衛
15-65歳

公的義務
たとえば医療従事者
16-70歳

招集は、ラジオやテレビ放送、郵送、緊急警報、職場からの通知などにより行う。

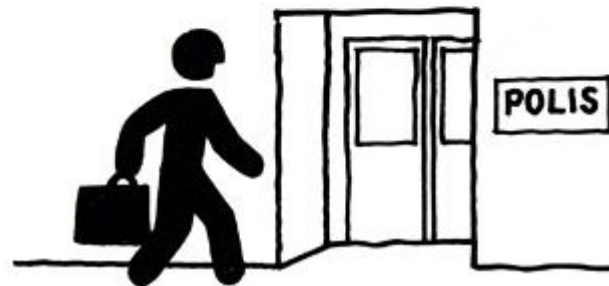
戦時に招集がかかったら、できる限り速やかに戦時配置場所に行く。命令を受け取ったら、それしたがって行動する。軍やレスキュー隊の命令書は交通機関のチケットとして使える。



戦地郵便番号をもらったら、家族に知らせる。



命令された場所に到達できない場合、もっとも近い軍駐屯地や、家庭防護協会長や民間防衛部局長のところや、警察に行く。



軍の招集やその他の招集がかかっていない場合は、通常の仕事を続ける。当局に指示に従う。

無職の場合は、公共職業安定所と連絡を取ることに。

労働義務

重要物資の生産及び重要サービスの確実に遂行するため、政府の決定に従い、労働義務が課される、さらに、労働時間の延長や休暇の取り消しなどが行われる場合がある。労働義務は、雇用サービス省のもとで労働することを意味する。労働義務の適用により、許可なく、仕事につかなかつたり、仕事を変えたりできなくなる。労働義務は、16～70歳のスウェーデンの居住者全員に課される。これはスウェーデン国籍をもない者にも適用される。

医療や生産や通信などトータルディフェンスを担う労働に就いている場合は、平時に政府及び雇用主から受けている指示にしたがうこと。対応事態が厳しくなる時は追加指示が出される。



すべての人へ:

戦時及び危機時には、何にもまして、誰もが持ち場で能力を発揮する必要がある。他に情報がないときは、自分の仕事を続けること。

医療

医師や看護師の助けが必要な場合、居住地の保健所や医療センターや郡看護師協会や郡助産師協会に問い合わせること。病院の救急医療を不必要に探さないように。

戦時には緊急病院が、入院別棟や手術別棟とともに増強され、保健所や学校などに開設される。

医薬品や医療用品は、国境封鎖時と戦時で使用するために備蓄されている。

軍とレスキュー隊は共同拠点を設ける。そこで、負傷者は応急措置を受けられる。

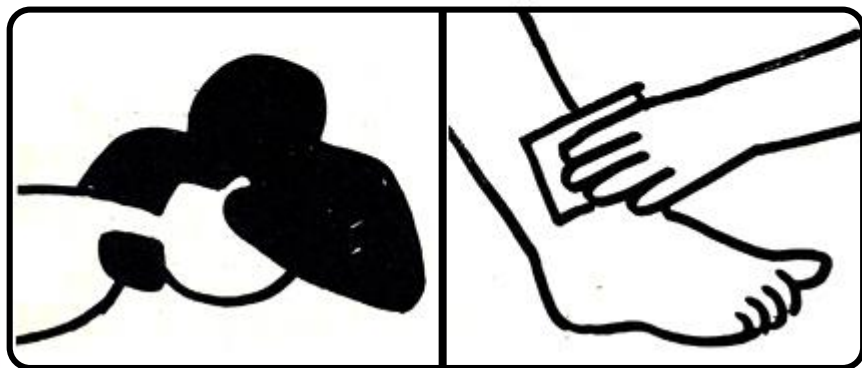
戦争では多くの人々が負傷する。多くの人々に輸血が必要となる。献血すること。



自己防衛

戦時に自分や隣人が負傷した場合、自分で助けなければならない。

赤十字やスウェーデン民間防衛協会やスウェーデン消防協会や成人教育協会は、自己防衛講座を開設している。自己防衛の知識を高めておこう。ボランティア教育に参加しよう。



些細な負傷で医師や医療従事者の手を煩わせないこと。医療従事者はまずもって重病患者や重傷者の治療に当たらなければならない。

育児

平時に保育を担当する自治体部局は、戦時中も同様に担当する。

トータルディフェンスに従事してる両親の子供で、自分自身の面倒をみられないか、世話のできる親戚や知人がいない場合、自治体は子供の世話について対応する。

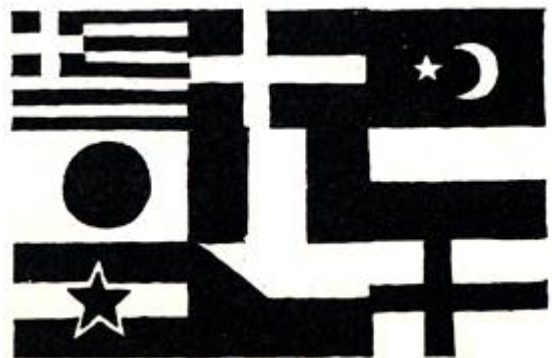


入国者

スウェーデン国籍を持っているなら、他のスウェーデン人と同じ権利と義務がある。戦時動員されているなら、軍事防衛あるいはトータルディフェンスの他の部分を担う。そうでないなら、通常の仕事が続ける。

スウェーデン国籍を持たず、かつ戦時もスウェーデンに滞在することを選択した入国者は、滞在を許可される。望むなら、帰国できる。

スウェーデン国籍を持たない外国人に関して、特別法規定が制定される可能性がある。



皆さんの私有物の使用

準備時及び戦時には、トータルディフェンスは、必要に応じて、個人や組織や自治体などの所有物を徴発する。皆さんは、家から疎開した人々を、自宅に受け入れる必要があるかもしれない。トータルディフェンスが皆さんの自家用車やボートや使役犬や食料などを徴発する可能性がある。

当局がそれらを行うための特別法制が定められている。これらの法律により、政府はトータルディフェンスに必要なものを徴発できる。皆さんは、私有資産をトータルディフェンスに提供することで、補償給付と引き換えに、スウェーデンを助けることになる。

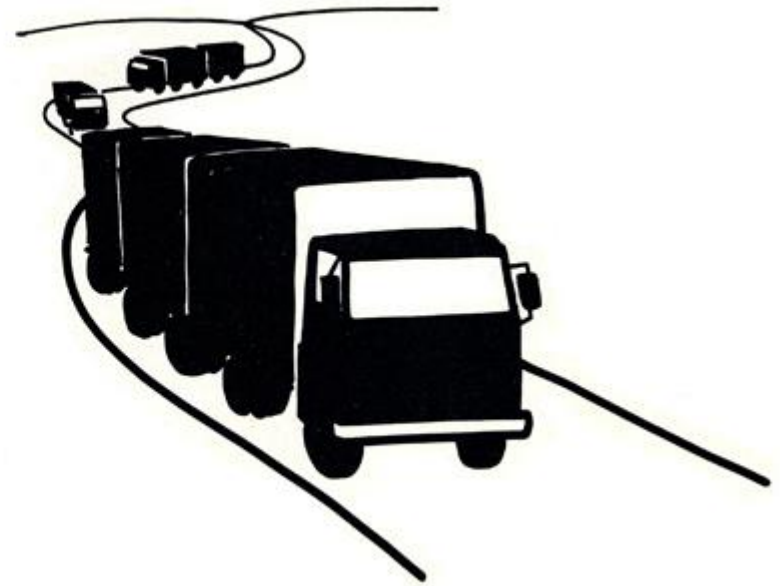
戦時補償

皆さんは戦時に負傷する可能性が大いにある。政府は補償するが、すべて補償できるわけではない。貴重品リストを作成することが重要である。保険証券や有価証券を安全な場所に置くこと。そうすることで、戦後に権利を容易に得られる。



資産の移動

価値ある資産が戦闘行為や大量の敵によって破壊されるのを防ぐために、政府は、そのような資産を安全な場所や保管庫に移動させることがある。



配給

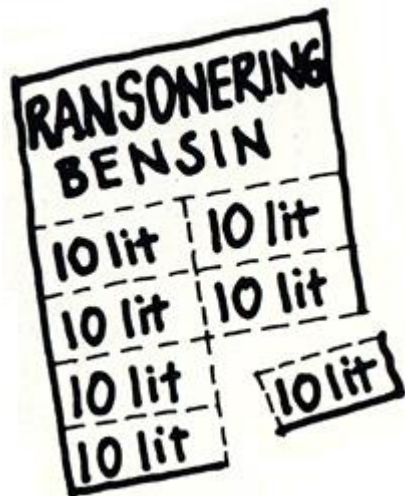
スウェーデンの食料を自給している。しかし、外国から封鎖されれば、より簡単な食事で満足しなければならなくなる、

原油の輸入が止まれば、自家用車へのガソリンの供給は配給となる。準備時及び戦時備蓄は、トータルディフェンス及び公共交通機関に使われる。家庭の暖房温度も厳しく制限される。室内でも暖かい衣服を着ること。

電力は割当になる可能性がある。短期あるいは長期の停電を想定しなければならなくなる、特定用途の電力使用を禁じる場合がある。

情報

各地方自治体は、準備時及び戦時に特別情報センターを設置する。センターでは、育児や老人介護や配給や食料や水や学校などについての問い合わせの答えが得られる。



警戒



警戒

戦時には、侵略者は我々の防衛力を破壊しようとして、軍事力ばかりでなく、心理戦争も仕掛ける。軍と民間人が集中的かつ意図的な影響を受ける。それは、政治的圧力や、ラジオ放送や、ビラや、噂の形で行われる、侵略者は、抵抗は無駄であり、降伏するのが最善だという、

敵対的プロパガンダには、事実に基づく情報によって対抗できる。新聞やラジオやテレビは迅速かつ真実の報道を行う。侵略者が有利にならない報道のみが行われる、政府を批判する権利は、戦時にも維持される。

- いつも読んでいる信頼できる新聞や雑誌を読む。
- スウェーデンの新聞の偽物に注意。
- ビラを疑うこと。意図的にミスリードする情報が書かれているかもしれない。
- いつも聞いているスウェーデンのラジオ(周波数)を聞くこと。他のスウェーデンの放送局も聞いて確認すること。

- 偽のラジオ放送を警戒すること。有名なラジオスターを真似た放送がなされる可能性に注意すること。
- 噂を警戒し批判的に聞くこと。聞いた噂を広めないこと。

特に戦争の初期段階では、偽のメッセージや噂が広まりやすい。そのことを銘記しておく、動員や抵抗が終わったという情報を聞いたら、それは偽りである。

平時においても、スパイは我々のトータルディフェンスを調べている。防衛について彼らに話せば、スウェーデンとこの住む人々をひどく損なうことになる。

- 機密事項や機密と思われることを話さないこと。
- 警戒を怠らないこと。防衛や公共的供給や通信や発電所や工場などについての非公開情報を放置しないこと。
- スパイと思われる人物や破壊工作をしようとしている人物がいたら、ただちに警察に通報すること。

戦争におけるトータルディフェンス

戦争法

スウェーデンの安全保障政策

戦争におけるトータルディフェンス

スウェーデンの統治方法は憲法に規定されている。それらは平時と戦時の両方に適用される。それらに反して形成された政府は違憲である。

戦時には、議会の機能は、戦時代表団と呼ばれる国会議員の集団によって担われる。誰が戦時代表団員となるかは、平時にも選挙で選ばれる。

戦争が起きたら、国王や閣僚や議会や中央官庁は、より脆弱でない場所に移動する。これは、我々のトータルディフェンスが確実に管理できるように、予め策定された計画に基づく行動である。同様に、地方議会やその他の重要機関も、その機能を通常とは別の場所に移動する準備をしなければならない。

戦時の行動及び戦争について特別法規定は、政府及び緊急事態対応法の両方について適用される。これらはすべて、戦争及び戦争状態にあっても、合法的に地域社会が機能することを目指している。

スウェーデン全土が防衛されなければならない。一部たりとも、強く抵抗することなく放棄することはない。

しかし、侵略者はスウェーデンの一部を占領するかもしれない。

我々の国の一部が侵略者に占領されても、それは戦争の終わりを意味しない。そのような地域でも、抵抗を継続しなければならない。侵略者たちが安全だと感じることは決してない。**我々はスウェーデンが再び解放される日まで戦い続ける。**

占領地域に残留する、解体されたスウェーデン軍は、小規模部隊として再編成され、解放闘争を実行する、彼らは敵の輸送を攻撃し、敵の活動を困難にする、

敵に占領された地域の民間人も抵抗活動に参加できる。武装闘争を通じて、敵の活動を混乱させ、地域の解放に貢献する。これは、たとえば、通信を改竄したり、補給物資や要員を奪ったりすることで実現できる。

これに加えて、抵抗活動は受動的な抵抗によっても実行できる、

軍事防衛

軍事防衛の任務は侵略者がスウェーデン領土へ侵入するのを最大限防ぐことにある。それにもかかわらず、侵略者がスウェーデン領土に侵入すれば、全土で抵抗を受けることになる。

民間防衛

民間防衛は、人命の防護と救急を任務とする。したがって、シェルターや防護マスクや警報体制により、戦争の被害を削減する。

戦争に特に脆弱な地域では、疎開が必要となる場合がある。被害が発生した場合、民間防衛は被害者を救援する。レスキューは消防や残骸撤去や初期医療などから構成される。

経済防衛

経済防衛には大半の産業活動が含まれる。戦時や貿易封鎖時には、一定期間にわたり必需品の供給に対処しなければならない。

経済防衛の準備は平時に行われる。食料や石油や工業原材料の備蓄や、代替品製造の準備などにより、長期間対処できる。

心理防衛

我が国の心理防衛は、戦争の危機の際、及び戦時に、抵抗の意志と精神を維持向上させる。**表現の自由と出版の自由と放送の自由は、心理防衛の基礎である。**平時同様に、国家の安全保障と個人の安全について考慮にのみ制約を受ける。

ラジオとテレビの放送は戦時体制下で機能するように準備される。新聞の発行も継続される。

その他のトータルディフェンス

通信、医療、地方自治体のサービス、重要な社会機能を維持する体制の維持を担う組織は、戦時においても同様に担う。

戦争法

戦時においても、戦闘員が遵守しなければならない法がある。これらの法は、戦争時の人権の一部を言構成し、戦時国際法と呼ばれる。

スウェーデンは、戦争行為を規制し、特定の人々を保護する重要な条約に調印している。民間標的(民間人や施設)を攻撃してはならない。しかし、軍事目標への攻撃が付近にいる民間人に被害を与える可能性がある。したがって、戦闘時に多くの民間人に被害を与える場合、戦争法は、軍事目標への攻撃を禁じている。これらの規定は以下を禁じている。

- 不必要に大規模な被害を与えたり、不必要に苦痛を与えたり、長期間にわたり自然に被害を与えるような、兵器の使用や戦闘方法
- 軍事目標と民間目標の両方に被害を与えるような強力な攻撃

個人を非人道的扱いから保護する規定がある。これらの規定は無条件に適用され、以下を定めている。

- すべての民間人は人道的に扱われなければならない。
- 人種や皮膚の色や宗教や性別や家族や財産により差別待遇をしてはならない

そして以下を禁じている。

- 民間人に対する暴力をふるう
- 民間人を拘束する
- 尊厳を傷つけ、辱め、貶める
- 法的手続きなしに懲罰する(そのような裁判は、裁判所が指名する裁判官による)

その他の重要事項:

- 民間人を軍事目標の防衛に使ってはならない
- 民間人を単独あるいは連帯責任で懲罰したり、何かをしなかったことについて単独あるいは連帯責任で懲罰してはならない
- 略奪は禁止

- 占領地域の住民は、自らが望んだ場合を除き、他国へ移動させられない

- 侵略国の民間人を占領地域に移動させてはならない

- 占領者は占領地域の施設等を破壊してはならない

戦時国際法で特に保護される人々:

- 他者を助ける人々(聖職者や医療関係者や消防救急対応者)

- 病気の患者や負傷者や障害者

- 老人や女性(特に母親)と子供

民間人の中で、抵抗活動を扇動・組織すれば、国防の非常に重要な任務を果たしていることになる。しかし、活動の参加者が以下であるときのみ、国際法で保護される。

一方で、抵抗活動する戦闘部隊は以下を満たせば、国際法の保護を受ける。

- リーダー(責任者)がいる

- 攻撃前及び攻撃中に、武器を公然所持する

- 国際法を遵守している

これらの規定を遵守していれば、侵略者の捕虜となっても、軍服を着た兵士とまったく同様に、戦闘員として遇される資格がある。

抵抗活動に参加できる民間人は限られている。多くの民間人は積極的に抵抗活動を支援できる、そのような支援活動は非常に役立つが、支援活動を行う者は、国際法の保護を得られない。

積極的に抵抗活動に参加しない全民間人は、敵に受動的に抵抗し、敵の任務を遂行してはならない。敵への協力は最小限にとどめ、意味のある行動をしてはならない。可能な限り、敵の代表者に近づいてはならない。

戦争法は、侵略者が民間人を軍のための労働させることを禁じている。スウェーデンのトータルディフェンス及びスウェーデンの抵抗活動について話してはならない。話した場合、戦後に処罰される場合がある。スウェーデン当局及び国民に不利益になることをしてはならない。

占領地域では、侵略者は独自の政府を設置できる。しかし、それは占領地域が侵略者のものになったことを意味しない。**一時的に統治権を保有しているに過ぎない。その地域は、スウェーデンの領土である。**

その地域に対して、スウェーデンの法律は効力を持っている。国際法は、侵略者が占領地域の統治体制を保護し、自分自身を防護しなければならないことを定めている。しかし、侵略者は占領地域の住民が食料供給と保護を受けられるようにしなければならない。

他の地域に住む人々やスウェーデン当局との連絡を続けること。侵略者の助けになるのでない限り、これまで通り労働すること。スウェーデン当局の決定に従うこと。ただし、占領地域には侵略者に強力する人々がいるかもしれない。注意すること。

国際法によれば、スウェーデン政府は占領地域において、次の規定に従って、統治権を持っている、

「占領地では、公的機関は、国際法の下で必要としない援助を占領国に残させるために国民全員に決定を下したり、措置を取ることはできない」

スウェーデンの安全保障政策

スウェーデンの安全保障政策の最も重要な任務は、自由と独立を維持し、将来の戦争から我が国を守ることである。この目的を達成するために我々が追求する政策は、戦時中立を目指す、平時の非同盟である。我々は非同盟中立を選択した。国際的に他国から保障されているわけではないが、我々は軍事同盟を結んでおらず、同盟国に縛られているよりも、戦時中立となる機会をはるかに多い。

中立政策が我々に利益をもたらす前提条件は、我々に戦時中立を守る意志と能力があることを、他国が信じることである。その尊敬を獲得し、独立を保つために、我々は十分に準備された防衛力を保有している。防衛政策の意図するところは、スウェーデンを攻撃しても、いかなる利益ももたらさないと、考えられるだけの強さと構成を、我々のトータルディフェンスが持たなければならないことである。

そうすれば、我々のトータルディフェンスが平和維持効果を持つことになる。

スウェーデンの政策は平和のために働くことである。我々の非同盟の立場は、特に国連平和維持活動に取り組むなど、良い機会を提供する。開発援助を通じてスウェーデンの国際福祉への取り組みは、世界の安全保障と維持と創造に貢献すると考えられる。

しかし、もし我が国が攻撃されるならば、我々のトータルディフェンスはそのすべての力をもって、国の自由を保つことに注力しなければならない。政治的行動を通じても、我々は事態が我々に有利になるように影響力を行使しようとする。

緊急警報

戦争の可能性あり。全国民の動員
警報音30秒＋休止15秒。
警報は5分後に終了する。



警報

ただちに危険。シェルターに急ぐ。
短い警報音が一分間。



重要メッセージ

ラジオを聴く。
警報音6～7秒＋休止12～14秒。
平時及び戦時の緊急事態で使われる。
警報は2分後に終了。



警報解除

危険が去った
長い警報音。30～40秒で終わる。

